

iPS 細胞研究の倫理的問題について——「生命倫理アセスメント」の必要性

東京大学 児玉聡

ヒト iPS（人工多能性幹）細胞の樹立が報道されてから、すでに1年が過ぎた。その報道から2週間後に、わたしと伊吹友秀は、「iPS細胞研究の倫理的問題について」という短文を東京大学大学院医学系研究科の生命・医療倫理人材養成ユニット（CBEL）のウェブサイトで公表した（<http://square.umin.ac.jp/CBEL>）。大きな変更点はないが、以下では、そこで述べたことを敷衍して論じる。

iPS細胞の登場により、幹細胞研究に関する義務論的な批判は影を潜めることになった。周知のように、ES細胞の作製には、ヒト胚の破壊が伴う。そのため、たとえ「大勢の患者さんを助ける」という善い目的のためでも、ES細胞を用いた再生医療研究は認めるべきでないとする批判が強かった。幹細胞研究が一種の閉塞状態にあった背景には、このような倫理的懸念に基づく厳格な規制があった。ところが、ES細胞と同等の多能性を持つ（と考えられる）iPS細胞が、ヒト胚の破壊を伴うことなしに作製できることがわかると、「善い目的は悪い手段を正当化しない」という義務論的批判は当面、その効力を失うことになった。

とはいえ、幹細胞研究に「倫理的問題がなくなった」と結論するのは早計であろう。iPS細胞の能力や安全性を知るためのゴールド・スタンダードとしてES細胞が当分必要であることは置いておくとしても、iPS細胞からの精子や卵子の作製、さらにはiPS細胞を用いた人クローン胚やキメラ胚の作製を社会的にどこまで容認するかは、依然として大きな問題である。また、ヒト胚を必要とするES細胞に比べて、iPS細胞は作製が各段に容易

になったことで、研究の監視が困難となり、非倫理的な研究が無断で行われる可能性が高まった。

それでは、どうすべきか。今後必要なのは、幹細胞研究とその臨床応用が生み出す様々な結果を予測して、きめ細かい対応を二手三手先まで決めておくことである。それには、科学技術の現状と近未来予測、当該の科学技術がわれわれの社会に対してもたらす利益とリスクの評価、当該の科学技術に対する人々の懸念や不安の解明、そして、以上に基づく政策提言——このようなアウトプットを目的とする学際的研究が必要である。これは、広い意味での技術評価であるため、「生命倫理アセスメント」と呼べるだろう。

iPS細胞を用いた研究が順調に進めば、難病の仕組みの解明や新薬の安全性の検討が容易になる。いずれは難病の治療、移植医療におけるドナーの安全の問題や移植臓器不足の解消、生殖補助医療のさらなる進展なども期待できる。こうした利益を迅速に実現するためにも、生命科学が社会にもたらす混乱を事前に予測して回避することを可能にする「生命倫理アセスメント」を行い、制度設計の青写真を描いておく必要がある。

このような作業は、口で言うのは簡単だが、実行は容易ではない。平成20年度に採択された東京大学グローバルCOE「次世代型生命・医療倫理の教育研究拠点創成」（UT-CBEL）では、その前年度に終了した上記のCBELのインフラを引継ぎ、今後5年間かけてこのような作業を実施できる教育研究拠点となることを目指している。読者諸賢の一層のご支援とご協力を仰ぐ次第である。